

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	肝炎ウイルス検査等事業費 (肝炎患者の重症化予防推進事業)			担当部局庁	健康局			作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	疾病対策課肝炎対策推進室			鈴木 章記	
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第12条			関係する計画、通知等	「特定感染症検査等事業について」				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	肝炎治療については早期発見が重要であるが、B型肝炎・C型肝炎合わせて300万人を超えると言われている。我が国の肝炎の持続感染者数の大部分は、自分が感染していることを知らないという現状がある。このため、保健所や委託医療機関等において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、感染の早期発見を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等が、保健所や委託医療機関において、B型肝炎ウイルス検査、C型肝炎ウイルス検査を実施し、陽性者を早期に発見する。更に、検査時に行われる肝炎ウイルスに関する相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、重症化予防を図る。 補助率: 都道府県、保健所設置市、特別区 1/2								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,653	953	1,210	1,384	2,015		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,653	953	1,210	1,384	2,015		
執行額		960	1,094	1,142					
執行率 (%)		58%	115%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	前年度以上 注: 27年度は最終年度ではないが、前年度を超える実績を目標としていることから27年度としている。		検査によって陽性と判定された者(B型、C型)		成果実績	人	3,870	4,077	集計中
					目標値	人	4,510	3,870	4,077
					達成度	%	86%	105%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	肝炎ウイルス検査件数(B型)				活動実績	件	263,307	312,271	集計中
					当初見込み	件	281,780	263,307	312,271
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	肝炎ウイルス検査件数(C型)				活動実績	件	257,581	301,364	集計中
					当初見込み	件	265,020	257,581	301,364
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト = X / Y				単位当たりコスト	円	1,843	1,782	前年度以上の実施主体数
	X: 「平成〇年度の補助金(実際の執行額)」 Y: 「平成〇年度の検査件数」				計算式	X / Y	960,226,000 / 520,888	1,093,663,000 / 613,635	前年度以上の実施主体数
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	検査事業費	808	808	定期検査費用助成拡充(所得制限緩和)による増					
	相談事業費	100	100						
	陽性者フォローアップ事業費	476	1,107						
	計	1,384	2,015						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	肝炎ウイルス感染の有無を知ること、早期治療による発症予防及び感染の拡大防止の観点から極めて重要なものであり、検査事業に対する国民のニーズは高い。このため、本事業が着実に実施されるためには、国費投入は必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	各種の施策を着実に実施し、政策目的を達成するためには、国の関与が必要不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	保健所や委託医療機関等において、受診者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査を実施することにより、早期治療による発症予防と重症化予防に繋げるものであり、優先度は極めて高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	原則無料で匿名の検査・相談を実施することにより、受益者(検査希望者)の検査受検及び相談が促進される一方、感染の早期発見・早期治療、感染拡大の防止が図られるものであり、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施に必要な最低限の経費のみを計上しており、コストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	検査キットや医療器具等の消耗品費や、医師・看護師等の人件費等、検査・相談を実施する等、真に事業実施に必要な費目のみを補助対象としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施にあたっては、不断の効率化及びコスト削減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	肝炎の感染を早期に発見するため、受検者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を整備した結果、成果目標以上の事業成果を得ることができた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	個人情報漏洩の心配のない原則無料・匿名による検査を実施することにより肝炎ウイルス検査・相談を促進し、早期治療による発症予防及び感染の拡大防止を図るものであり、他の手段・方法と比較して極めて効果的な事業実施が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	肝炎の感染を早期に発見するため、受検者の利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を整備した結果、見込み以上の実績をあげることができた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の実施主体数は年々増えてきており、国民が肝炎ウイルス検査を受検しやすい環境が着実に整えられてきた。執行状況については、平成26年度においてほぼ当初見込通りとなり、今後も必要な予算の正確な見込計上及び執行に最大限努めていく。			
	改善の方向性	引き続き、限られた予算事業の効率的・効果的な執行に努め、かつ当該事業の一層の周知を図り、一人でも多くの国民が肝炎ウイルス検査を受けることで必要な医療の受診につながるよう、強力な取組を実施する。			
外部有識者の所見					
他に肝炎検査の啓蒙事業があり、その事業との一体性が認めらる。執行率も高く必要な事業である。(増田)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であり、肝炎ウイルス検査の実施や肝炎ウイルスに関する相談やフォローアップにより陽性者を早期治療に繋げ、必要な医療を受診することで重症化予防を図るために必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	所見を踏まえ引き続き、保健所等における利便性に配慮した肝炎ウイルス検査体制を確保し、肝炎ウイルス検査の受検促進を図る。特に肝炎ウイルス検査で陽性と判定されながらも医療機関未受診の者がみられることから、肝炎ウイルス検査陽性者に対する医療機関への受診勧奨を行うとともに、28年度においては定期検査費用に対する助成措置を拡充(所得制限の緩和)することにより、肝炎患者を早期治療に結びつけ、重症化の予防を図れるよう要求していく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	133	平成23年度	113	平成24年度	89
平成25年度	100	平成26年度	110		

厚生労働省 1,094百万円
※平成25年度実績

各自治体から申請のあった事業内容を精査の上、国庫補助金を交付

【補助】

A 都道府県等(140) 1,094百万円

保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。

【随意契約・委託】札幌市の例

B 医療機関等(3箇所) 194百万円

※肝炎ウイルス検査の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.札幌市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	一般社団法人札幌市医師会等 医療機関 検査委託	194			
計		194	計		0
B.一般社団法人札幌市医師会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	医薬材料費	185			
計		185	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	札幌市	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	194	-	-
2	横浜市	委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	81	-	-
3	佐賀県	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	71	-	-
4	さいたま市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	65	-	-
5	大阪府	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	53	-	-
6	広島市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	32	-	-
7	福岡市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	30	-	-
8	名古屋市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	29	-	-
9	堺市	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	29	-	-
10	山口県	保健所又は委託医療機関において、原則無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	28	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人札幌市医師会	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	185	随意契約	-
2	公益財団法人北海道結核予防会	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	8	随意契約	-
3	一般社団法人札幌スポーツ財団	無料の肝炎ウイルス検査を実施する。	1	随意契約	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					